

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

平成27年度事業計画書 平成27年度収支予算書

一般財団法人 経済産業調査会

平成 27 年度 事業計画

I 平成 27 年度事業計画と基本方針

平成 27 年度の我が国経済は、「緊急経済対策」など各種政策の推進や政労使の取組等により、実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環がさらに進展するとともに、原油価格低下等により交易条件も改善するなかで、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる一方、先行きのリスクとして、海外景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等に留意する必要がある。

こうした状況のなか、経済・産業の動向および経済産業施策に関する情報を的確に提供する事業は、より一層重要性を増すものと考えられるが、ウェブによる政府広報の推進や社会の IT 化の進展等により、当会を巡る環境はますます厳しさを増すものと思われる。

当会としては、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長を広く行き渡らせるための経済政策の展開などに対応して、事業の経営基盤の強化を図るために更なる努力を傾注していきたいと考えている。また、事業における IT・ウェブの一層の活用および説明会・セミナーといった、いわばソフト的事業の充実を図って参りたい。このほか、特に中期的な観点から事業全般および経営について改革を着実に進める。

以上の基本方針に基づいて、以下に掲げる事業を推進することとしたい。

II 平成 27 年度事業計画の主要内容

1. 会員事業

(1) 経済産業会員

平成 27 年度においては、景気動向資料などの一般的な資料の他に、中小企業政策、技術政策、地方創生策、エネルギー政策等の資料提供について検討し、会員資料の選択肢の拡大などサービスの充実を図り、引き続き会員の

維持・拡大に努める。

- (a) 現下の厳しい内外の経済動向に鑑み、講師陣を広範囲から厳選しつつ、経済産業等に関する多様なテーマで講演会・説明会・シンポジウムや交流会等を積極的に開催する。
- (b) 会員向け会報「リーチレター」（月刊）の一層の充実を図るとともに、景気関連情報等の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。
- (c) 会員向け専用サイトでの資料提供サービスなどをさらに推進する。現在は、毎月開催している説明会「日本経済の現状と先行き」の音声と資料、経済産業省人事情報（幹部、職員）などを提供している。

(2) 知的財産情報会員

平成27年度は、上場・非上場企業の知的財産担当部署および各大学の知的財産本部等を対象に、知的財産情報会員入会案内の送付などによる積極的な会員の維持・拡大に努めるとともに、次のような会員サービスの充実を図る。

- (a) 会員各位の多様なニーズ、殊に知財実務に資するため、講師陣を厳選し、知的財産全般に関する研修会を積極的に開催する。
- (b) 提供資料については、「知財ぷりずむ」（月刊）の一層の充実を図るとともに、注目判決や各種審議会答申、特許庁人事異動等の他の資料についても、随時、時宜に即した情報提供に努める。

(3) 企業経営者研究会

中堅・中小企業経営者と政府の情報交換・勉強会の場としての「企業経営者研究会」は、発足以来毎年、年5回の勉強会を開催している。平成27年度も、経済・産業・エネルギー問題に関わるホットな話題や政策を経済産業省の幹部の方々に説明していただき、これをベースに企業経営者と経済産業省の幹部との懇談・意見交換を行うとともに、企業経営者間の相互交流を図るなど、会員企業にとって充実した研究会の運営に努める。また、ウェブ等で情報を収集した中堅・中小企業などへ本研究会の入会勧誘を行う。

また、本研究会会員ニーズを積極的に調査・把握し、会員の意向に添った事業運営に努めるとともに、中小企業問題、地方創生、環境・エネルギー問

題等の新たな勉強会の設置を検討する。

2. 経済産業関係情報サービス提供事業

(1) 定期刊行物

<1>経済産業公報（日刊紙）

平成27年度は、経済産業省のニュースリリース記事等を中心に正確で迅速な情報提供を行う。

また、通商・貿易に関する通達、製品安全情報、地方経済産業局より発信される地域経済動向、人事情報等の記事の他、当会の企画として経済産業省局課長名簿（毎月1回）、経済産業省の局長や課長などへのインタビュー、貿易取引入門講座、公的統計の見方・使い方や分析事例の紹介等を掲載する。

平成27年度の特集号については、購読者のニーズが高い「経済産業省職員名簿」を年1回発行する。注目すべき施策、条約、法律等についても特集号を発行する。

昭和24年に創刊された本紙は、経済産業省の正式な公示紙に指定されている（輸入貿易管理規則による）。

<2>特許ニュース（日刊紙）

昭和36年の創刊以来、知的財産権、技術開発などの情報を提供している。平成27年度の編集方針は、特許庁はもとより知財関連諸官庁や専門知識を有する大学教授、弁護士、弁理士および企業知財担当者等から広く取材し、その情報を活用して魅力ある紙面作りを行う。

また、職務発明制度の見直し、ハグ協定のジュネーブ改正協定およびロカルノ協定への加入、新しいタイプの商標の取り扱い等の法律改正の動向に注意を払いつつ関連情報を購読者に分かり易く伝える。この他、動向が注目されている中国、韓国、インド、ASEAN諸国を含めた新興国等の海外における知的財産情報の提供に努める。

平成27年度の特集号については、購読者のニーズが高い「特許庁部課係長・審判官・審査官名簿」を年4回（1月、4月、7月、10月）、「各国産業財産権制度概要一覧」を年1回発行する。また、当会の企画により、特

許庁の幹部と企業経営者や有識者等のメンバーによる座談会を開催し「新春特集号」、「発明の日特集号」に掲載する。

なお、日刊紙二紙（「経済産業公報」、「特許ニュース」）については、ホームページに毎朝、当日の主要目次を掲載し、引き続き購読者の拡大に努める。

〈3〉月刊刊行物

各種統計月報および「電気とガス（eg）」、「リーチかんさい」等の企画・編集・出版業務を引き続き推進する。（別表 1-(1)）

〈4〉年刊刊行物

経済産業省調査統計グループ編の各種統計年報や通商・貿易・産業税制等に関する「現行輸入制度一覧」、「産業税制ハンドブック」等の企画・編集・出版業務を引き続き推進する。（別表 1-(2)）

（2）書籍

平成27年度は、経済関係書籍では、政府の施策および国内外の経済動向に注意を払いつつ、注目すべき法律やビジョンの解説書など、関心の高いテーマの書籍を発行する。また、企業法務を専門とする弁護士などの有識者と積極的に意見交換を行うことにより、企業法務分野等の書籍発行に努める。

知的財産関係書籍では、法律改正に伴う特許出願手続きマニュアルなど、実務に役立つ書籍を念頭におき、企画・編集作業を行う。また、知的財産分野の有識者と積極的に意見交換を行うことにより、関係者の関心が高いテーマについて書籍発行に努める。（別表 1-(3)）

なお、広報・研修事業として開催した講演会・説明会・シンポジウム・研修会の講演をベースとした書籍の出版についても検討する。

また、電子書籍は、出版業界の動向を調査・情報収集しつつ推進していく。

出版事業全体の制作作業に関しては、編集業務の一層の効率化を進めることにより経費を節減し、出版事業の安定的発展に努める。

(3) 統計情報提供事業

平成27年度においては、次の事項について実施するほか、平成28年以降の政府の統計見直しに対応した統計情報提供事業のあり方について検討を行う。

〈1〉提供する統計データは、経済産業省発表の商・工業統計等構造統計、生産動態統計等月次統計および鉱工業生産指数等の月次データ、延長産業連関表等の加工統計について行う。

〈2〉政府が共同事業で作成している「平成23年産業連関表（全国表）」の提供を新たに行う。

〈3〉統計データの提供方法については、CD-R等電子媒体とインターネットによる提供を行う。

〈4〉商業・工業統計の詳細情報と、商・工業統計のメッシュデータについては、地図情報とセットで常時閲覧できる体制を整備していることを広報し、利用者の拡大に努める。

〈5〉経済産業省や大学・研究機関などからの統計情報の再編加工等の受託事業の推進に努める。

〈6〉統計ユーザーなどからの各種産業統計に関する統計相談に引き続き対応するとともに、統計相談の充実に努める。

〈7〉現在、政府で検討を進めている「平成28年経済センサスー活動調査」の工業統計相当分とそれ以降の工業統計調査のあり方に対応したデータ提供のあり方等について検討を進める。

3. 広報・研修事業

経済産業関係の企業・団体等を対象に、「経済産業関係説明会等」と「専門的・実務的研修会」を引き続き実施していく。

平成27年度においては、経済産業関係説明会等として、当会と一般財団法人産業人材研修センターとの共同事業で、「経済産業事務次官講演会」、「日本経済の現状と先行き」、「経済産業政策の重点」、「経済財政白書」、「通商白書」、「ものづくり白書」、「中小企業白書」等の研修会・説明会などを東京と大阪で10テーマ、延べ25回程度開催する。

また、専門的・実務的研修会として、知的財産権関係の研修会を当会単独で、東京、大阪、名古屋で51テーマ延べ56回程度の開催を目指す。

さらに、講演会等の中から講演録を作成し、無料で広く経済産業関係の団体等に配布することにより事業の充実を図る。（別表2-(1)、(2)）

4. その他事業

(1) 受託事業

(一社)日本経営士会発行の「マネジメント コンサルタント」の編集・制作受託をはじめ、関係団体の研究成果報告書等の制作受託、その他経済産業関係の情報交換会や懇談会などの受託事業の推進を図る。

この他、政府および民間企業、団体等からの発注事業に積極的に応募して参りたい。

(2) ウェブ事業

ウェブ時代に対応してホームページの機能を拡充し、サイトから書籍やセミナー・研修会の申し込みを行いやすくするなどサービスの向上を図る。

また、会員向け専用サイトのサービスを充実するほか、メールマガジンを活用して書籍の新刊情報やセミナーの開催案内などを、ニーズのあるところに広く迅速に発信していく。

5. 事業・経営の見直し

当会の経営基盤の強化を図るため、当該年度の事業の効率化を進め、雇用形態の多様化への対応など雇用制度の見直し、中期的な観点から業務の改革による組織（付置機関のあり方）の見直し、経済産業に関する情報提供事業を再編し、各事業の強化を図るとともに相互の関連性を高めるなど、抜本的な改善を図って参りたい。

別表 1

平成 27 年度刊行物発行計画

(1) 月刊刊行物

書 名	編 集 者
電 気 と ガ ス (e g)	「電気とガス」編集等委員会
経 済 産 業 統 計	経 済 産 業 調 査 会
機 械 統 計 月 報	〃
化 学 工 業 統 計 月 報	〃
資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 月 報	〃
石 油 等 消 費 動 態 統 計 月 報	経 済 産 業 省 調 査 統 計 グ ル ー プ
商 業 動 態 統 計 月 報	〃
リ ー チ か ん さ い	経 済 産 業 調 査 会

(2) 年刊刊行物

書 名	編 著 者
平成 27 年度版現行輸入制度一覽	経 済 産 業 調 査 会
平成 27 年度版特別償却対象特定設備等便覽	経 済 産 業 省 経 済 産 業 政 策 局
平成 27 年度版産業税制ハンドブック	〃
平成26年経済産業省生産動態統計年報 機械統計編	経 済 産 業 省 調 査 統 計 グ ル ー プ
平成26年経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	〃
平 成 26 年 石 油 等 消 費 動 態 統 計 年 報	〃
〃 商 業 販 売 統 計 年 報	〃
〃 資 源 ・ エ ネ ル ギ ー 統 計 年 報	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁
平成 25 年工業統計表 (産業編 概要版)	経 済 産 業 省 調 査 統 計 グ ル ー プ
〃 (市区町村編)	〃
〃 (産業編)	〃
〃 (用地・用水編)	〃
〃 (工業地区編)	〃
〃 (品目編)	〃
〃 (企業統計編)	〃
〃 (産業細分類別統計表)	〃

書名	編著者
平成23年産業連関表(全国表 総合解説編)	総務省
平成23年産業連関表(全国表 計数編Ⅰ)	〃
平成23年産業連関表(全国表 計数編Ⅱ)	〃
輸出注意事項集(加除式) 追録3号	経済産業調査会
新輸入注意事項集(加除式) 追録2号	〃

(3) 書籍

書名	編著者
電気事業法関係会計規則	資源エネルギー庁電力・ガス事業部
中小企業需要創成法の解説	中小企業庁事業環境部
日本の稼ぐ力創出研究会報告書	内閣官房
地域再生法の解説	内閣官房地域活性化統合事務局
2015年版ものづくり白書	経済産業省製造産業局
平成26年版日本の大気汚染状況	環境省水・大気環境局
租税法詳解	酒井克彦
改訂版内部告発・内部通報	山口利昭
ECサイト利用規約ハンドブック	飛翔法律事務所
中小企業のM&A・事業承継	〃
中小企業経営者のための人事・労務管理	山中晶子・大西隆司
改訂版無形の強みの活かし方	中森孝文
知財の常識から法律常識へ	影山光太郎
改訂2版パブリシティ権	金井重彦
食品特許のつくり方	森本敏明
意匠の理論と実務	吉田親司
日中英特許技術用語辞典	志賀国際特許事務所
特許調査のイロハ	オンダ国際特許事務所
特許法と著作権法のかかわり	齋藤博

書 名	編 著 者
裁判例から見る知的財産訴訟の法律実務	高 橋 淳
アフリカの特許・意匠・商標	正林国際特許商標事務所
改訂版中国商標法	三枝国際特許事務所
インドの商標制度・出願	”
海外での登録商標の使用（１）	特許業務法人 R & C
改訂４版特許出願拒絶理由への対応	長 谷 部 善 太 郎

別表2

平成27年度の主な説明会等開催計画（広報・研修事業）

(1) 経済産業関係説明会等

開催日	テーマ	講師	開催地
毎月	日本経済の現状と先行き － 月例経済報告 －	経済産業省経済産業 政策局調査課	東京
平成27年 6～7月	平成27年版 中小企業白書	中小企業庁調査室	東京 大阪
6～7月	平成27年版 通商白書	経済産業省通商政策局 企画調査室	東京
6～7月	平成27年版 ものづくり白書	経済産業省製造産業局 ものづくり政策審議室	東京
6～7月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
8～9月	平成27年度 経済財政白書	内閣府	東京
9～10月	平成28年度 経済産業政策の重点	経済産業省 大臣官房総務課	東京
11月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪
平成28年 1月	経済産業政策の課題と展望	経済産業事務次官 (又は経済産業政策局長)	東京
3月	日本経済の現状と先行き	経済産業省経済産業 政策局調査課	大阪

上記の他に3回程度開催

(2) 専門的・実務的研修会

① 知的財産権関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
平成27年 4月	判例からみた進歩性判断	弁護士 高橋 淳	東京
	特許異議申し立て	弁護士 高畑 豪太郎	大阪
5月	化学・バイオ分野の 特許明細書作成のポイント	弁理士 細田 芳徳	大阪
	特許侵害立証の実務	弁護士 高橋 雄一郎	東京

開催日	テーマ	講師	開催地
5月	改正米国特許法	弁理士 河野 英仁	東京
	アジア知財実務	弁理士 村井 康司	大阪
6月	特許明細書作成の実務	弁理士 田村 爾	東京
	特許の交渉と訴訟	弁護士 城山 康文	東京
	中国最新事情と中国特許実務	弁理士 河野 英仁	東京 大阪
	米国非自明性拒絶への効果的な対応方法2015	弁理士 渡辺 尚他	東京 大阪
	特許侵害	弁護士 岩坪 哲	大阪
7月	意匠の類否判断と意匠の表現	弁理士 吉田 親司	東京
	サマワークショップ「クレームドラフティング作成実務」	米国特許弁護士 ギャリー・クー	大阪
9月	戦略的ライセンス契約の考え方	弁理士 鮫島 正洋	東京
	バイオ・化学分野の特許（進歩性・新規性）	弁理士 細田 芳徳	大阪
	最近の商標類否判断	弁理士 竹内 耕三	大阪
	中国知的財産実務	五洲 洋和	大阪
	中国知的財産最新情報	弁理士 日高 賢治	東京
10月	色彩、音等の新しいタイプの商標について	弁理士 青木 博通	東京
	日米の知財高裁における進歩性判断の変化	弁護士 牧野 利秋他	東京
	特許侵害	弁護士 岩坪 哲	大阪
	実務者のための英文ライセンス	弁護士 飯島 歩	大阪

開催日	テーマ	講師	開催地
11月	特許権を活用して少しでもライセンス料を獲得するための実務	弁護士 高橋 雄一郎	東京
	日米欧の新規性	米国特許代理人 高橋 明雄	東京 大阪
12月	特許明細書の作成・補正・分割	弁理士 小野 誠	東京
	商標の類否判断と商標権侵害	弁理士 齋藤 恵	東京
平成28年 1月	知的財産分野の諸問題に関する勉強会	弁護士 高橋 雄一郎	東京
	米国特許実務と最新事情	弁理士 河野 英仁	東京 大阪
2月	特許調査トレーニング	松尾 健司	東京
	職務発明規定変更及び相当対価算定の法律実務	弁理士 高橋 淳	東京
	拒絶理由通知の概要とその対応	弁理士 角田 芳末	東京
	意匠の類否	三枝国際特許事務所	大阪
	特許（明細書） —電気・機械分野—	弁理士 椿 豊	大阪
3月	技術的営業秘密の法的保護に関する理論と実務	弁護士 木村 耕太郎	東京
	特許（進歩性・新規性）	深見特許事務所	大阪
	欧州知財実務	欧州特許商標弁護士 他	東京 大阪

上記の他に15回程度開催

②企業法務関係研修会

開催日	テーマ	講師	開催地
平成28年 1月	中小企業のM&A・事業承継	飛翔法律事務所	大阪

平成27年度収支予算書総合表(正味財産増減計算書)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
基本財産運用益	407	595	△ 188
受取会費	72,334	74,339	△ 2,005
事業収益	305,426	336,529	△ 31,103
研修会等開催事業収益	19,016	18,764	252
出版事業収益	261,445	288,810	△ 27,365
統計情報提供事業収益	16,062	19,242	△ 3,180
その他事業収益	8,903	9,713	△ 810
受取負担金	2,700	2,700	0
雑収益	400	385	15
經常収益計	381,267	414,548	△ 33,281
(2) 經常費用			
事業費	334,930	366,678	△ 31,748
管理費	43,806	46,465	△ 2,659
經常費用計	378,736	413,143	△ 34,407
当期經常増減額	2,531	1,405	1,126